

PRESS RELEASE

6月2日（火）13:00（日本時間）解禁

麻生政権の温暖化対策は不十分 — 新しい世論調査示す

新しい世論調査とマンガによる意見広告キャンペーンが
総選挙が近づく中、日本の有権者は2020年の中期目標として
25%以上の排出量削減を求めていることを訴える

今回実施された全国の976名の有権者を対象とした世論調査によると、多くの人々が野心的な地球温暖化対策を支持しており、反対に、麻生内閣の現状の対策については不満を抱いていることがわかった。

この世論調査は、国際的に著名な世論調査会社であるグリーンバーグ・クィンラン・ロズナー（GQR）によって5月に行われた。調査結果によれば、6割以上の人々が2020年に25%以上の排出量を削減する目標を支持している（63%）。また、同じく6割以上の人々が、麻生内閣はさらに多くの温暖化対策をするべきだと答えており（62%）、さらに、野心的な2020年目標は日本経済にとってもプラスになると考えている（61%）。より詳細な結果および調査方法の説明は、グリーンバーグ・クィンラン・ロズナーの参考資料にまとめられている。また、特筆すべき点は、自民党、民主党支持者にかかわらず、野心的な地球温暖化政策を支持していることで、しかも麻生首相率いる自民党の支持者の過半数が、野心的な地球温暖化対策に賛成であることである。

「本調査は、麻生首相および経団連の想定が大きく間違っていたことを示している。日本の一般市民は、野心的な温暖化政策が、環境に良いだけでなく、日本の国際的な評判や日本経済にとっても極めて重要であることに気付いている。一般市民は、自らの利益しか考えない大規模排出者によって騙されたりはしないのだ」とアバーズ（Avaaz.org）のエグゼクティブ・ディレクター、リケン・パテル（Ricken Patel）は述べている。

麻生首相は、2020年までの排出量削減目標として、1990年比+4%から-25%までの範囲の6つの選択肢を検討している。主要経済団体としての経団連は最も低い1990年比+4%の目標を推している。他方で、民主党は25%を支持している。世界中の科学者は、2°C以上の気温上昇を伴う壊滅的な気候変動を防ぐためには、日本のような先進国が全体として2020年までに1990年比25~40%の排出量削減をすることが必要であると述べている。麻生首相は6月中旬に中期目標を発表する予定である。ちなみに総選挙は9月（遅くとも10月上旬）までには実施される見込みである。

「今回の調査は、日本の市民が、科学の要請に応える積極的な地球温暖化対策の実施を求めていることを示している。麻生首相がもし低い2020年目標を選択してしまえば、自らを不利な状況に追い込み、民主党に対して有利な条件を与えてしまうことになる。地球温暖化への積極的

な取り組みを支持する声が自民党支持者の中でも多いにもかかわらず、もし麻生首相が低い目標を選択する理由があるとするならば、それは、排出量が多く、儲かっている企業におもねることくらいしかない」と WWF グローバル気候変動イニシアチブのリーダーであるキム・カーステンセン (Kim Carstensen) は述べている。

この世論調査の結果発表は、世界的な政策提言団体アバーズ (Avaaz.org)、それに国際的温暖化防止キャンペーン『tcktcktck.org (チクタク)』による日本の 2020 年目標をめぐる主要メディアキャンペーンの一環として実施された。このキャンペーンによって、6月2日に、日本経済新聞の全面広告と、フィナンシャルタイムズ・ヨーロッパ編の全面広告が同時に行われた。これはドイツ・ボンにおいて6月1日から12日に開催されている国連の気候変動会議に合わせて実施されたものである。意見広告については、次の URL 参照：www.avaaz.org/japan_climate_poll。

日本経済新聞の広告では、マンガのキャラクター「麻生ロボ」を操縦する麻生太郎首相が、地球温暖化と経済危機の双子のモンスターと戦っている。広告では、麻生首相に、最良の武器、すなわち“25%削減”を使って、モンスターたちを打ち倒してくださいと求めている。麻生首相は、マンガ好きで知られている。今回の広告キャンペーンは、6月10日まで継続し、この日には、マンガ雑誌「ビッグコミック」誌にもこの広告が登場することになっている。「このメッセージはとても重要なので、確実に麻生首相に届くようにと、マンガ雑誌にも掲載することにした。もし、麻生首相がこのマンガのようにヒーローになりたければ、25%あるいはそれ以上の削減を 2020 年目標に設定することこそがそのチャンスだ」とパテル氏は言う。

この世論調査は、アバーズ (www.avaaz.org)、気候ネットワーク (www.kikonet.org)、WWF ジャパン (www.wwf.or.jp) など、日本および国際的な市民社会グループによって調査会社に依頼され、実施された。なお、日本が、科学に基づく野心的な 2020 年目標を持つことを、192 カ国から 25 万 2 千人以上のアバーズ会員が支持している。コペンハーゲンで期待される合意および温暖化に関する国際交渉についてのより詳細な情報は www.tcktcktck.org を参照されたい。

ご質問・お問い合わせ先:

ドイツ・ボン

小西雅子、WWF ジャパン (日本語、英語) : konishi@wwf.or.jp、+49 1577 5955 762

Taren Stinebrickner-Kauffman, Avaaz.org (English): taren@avaaz.org, +49 1577 7779 650

日本・東京

山岸尚之、WWF ジャパン (日本語、英語) : yamagishi@wwf.or.jp、03-3769-3509、090-6471-1432

平田仁子、気候ネットワーク (日本語、英語) : khirata@kikonet.org、03-3263-9210、090-8430-7453

アメリカ・ワシントン DC

相田真彦、グリーンバーグ・クインラン・ロズナー (GQR) (日本語、英語) : maida@gqrr.com、+1 202 302 2258

Ben Wikler, Campaign Director, Avaaz.org (English): ben@avaaz.org , +1 646 283 9132

2006年6月1日

気候変動政策に関する日本国内世論調査について

To: 関係各位

From: 相田真彦 (グリーンバーグ・クインラン・ロズナー)

調査方法

グリーンバーグ・クインラン・ロズナー (GQR) [米国・ワシントン DC] は、全国の20歳以上の一般市民を対象とした電話調査を5月の16日から25日にかけて実施した。調査の対象者は、ランダム・デジット・ダイアリング法 (RDD 法) により電話番号を無作為に発生させることで選ばれた。調査の実施はアダムス・コミュニケーション [東京都調布市] が CATI (コンピュータ・アシステッド・テレフォン・インタビュー) を用いて専門調査員による電話面接を行った。

要旨

気候変動に関する本調査は、日本の有権者の多くが気候変動の防止や新たなクリーン・エネルギー経済を構築するための積極的な取り組みを求めている事を示している。有権者層の大多数は、麻生首相のこれまでの気候変動政策を不十分であると考えている。彼らはまた、2020年までに25%以上の排出量を削減する野心的な政策目標を支持し、かつそうした目標が経済にもプラスになると信じている。

今後予定されている日本の総選挙の文脈を踏まえた時、政治家にとって有権者にアピールする最適な立場はどのようなものであろうか。それは、地球規模で緊急性を帯びてきている、破滅的な気候変動の脅威に対して、日本が国際的なリーダーシップを取ることを主張する事が、選挙を有利に進める上で有効であることを本調査の結果は示している。下に調査結果の要約を取りまとめる。

結果の主なポイント

1. 普段支持している政党に関わらず、日本の有権者の大半は麻生首相の気候変動政策に不満を持っている。62%の回答者が麻生内閣は気候変動に対して「さらに多くの取り組みをするべきだ」と答えている。麻生内閣が「今よりも取り組みを減らすべきだ」と答えているのは7%に過ぎない。さらに、麻生首相の支持層であるところの自民党への投票予定者の中ですら、大多数（58%）が麻生首相は気候変動対策をもっと行うべきであると答えている。

2. 日本の有権者の過半数は、2020年に向けた大幅な温室効果ガスの削減目標を支持している。回答者は、調査員によって高い削減目標を支持する理由と、低い削減目標でよいとする理由の両方を最初に聞かされた後、削減目標に対する意見を尋ねられた。41%は回答者は1990年比25%以上の排出量を削減するという提案について「ほぼ適切である」と回答しており、22%は「十分に高いとはいえない」と回答している。25%削減するという目標が「高すぎる」と答えているのは全体の30%のみである。25%以上の排出削減目標に対する支持は支持政党の壁を越えて見られ、62%の自民党支持者がこの目標を支持しており、77%の民主党支持者がこの目標を支持している。

3. 日本の有権者による積極的な気候政策への支持は、日本の経済および国際的な評判にとってそうした政策が不可欠であるとの考えに由来している。61%の有権者は野心的な2020年目標は日本経済にプラスになると答えており、わずか28%のみが野心的な目標は日本経済にマイナスになると答えている。他方で、85%は気候変動に対する取り組みにおいて世界的なリーダーとして認識されることが日本にとって重要であると答えている。

調査結果の抜粋

20歳以上の有権者 976人

麻生内閣の気候変動への取り組みについてお尋ねします。これから読み上げる中から1つだけお答えください。

	全体	自民党 支持者	民主党 支持者
さらに多くの取り組みをするべきだ。	62	58	67
今よりも取り組みを減らすべきだ。	7	5	7
現状どおりの取り組みでよい。	26	37	23
(その他・答えない)	4	1	3

日本が気候変動に取り組む世界的リーダーと見られることはどの程度重要だと思いますか。これから読み上げる中から1つだけお答えください。

	全体	自民党 支持者	民主党 支持者
非常に重要	47	54	49
やや重要	38	33	36
あまり重要でない	11	10	13
まったく重要でない	3	4	2
(その他・答えない)	1	1	1

麻生首相がまもなく2020年までの、温室効果ガス排出量の削減目標を設定することをご存知かもしれませんが、日本政府は、1990年と比較して4%増から25%減の範囲で、6通りの削減目標を提案しています。

一部の日本企業は、日本はすでに十分に温室効果ガスの削減を行なっているので、1990年に比較して4%増の排出量を維持すればよいと主張しています。

一方で、世界の気候学者は、気候変動が危機的なレベルになることを防ぐには、日本のような先進国は全体で25～40%の削減が必要だと言っています。

温室効果ガス排出量の25%削減という提案についてあなたはどのように思いますか。これからに読み上げる中から1つだけお答えください。

	全体	自民党 支持者	民主党 支持者
高すぎる	30	33	34
ほぼ適切である	41	38	45
十分に高いとは言えない	22	24	16
(その他・答えない)	8	4	5

あなたをご存知の事柄から判断して、2020年の排出量削減目標を高く、野心的なものに設定することは日本経済のプラスになると思いますか、それとも日本経済のマイナスになると思いますか。

	全体	自民党 支持者	民主党 支持者
日本経済のプラスになる	61	67	61
日本経済のマイナスになる	28	28	31
(その他・答えない)	11	5	8

グリーンバーグ・クインラン・ロズナーについて

グリーンバーグ・クインラン・ロズナーは世界中の政治指導者や NGO の為の世論調査とコンサルティングを行うことを業務としており、現在までに 80 カ国以上におけるキャンペーン戦略を手助けしてきた。

グリーンバーグ・クインラン・ロズナーが世界の革新的な指導者とともに歩んできた成功例は数え切れない。例を挙げると、1992 年の米国大統領ビル・クリントン、英国労働党のトニー・ブレアの 3 度にわたる勝利、1998 年のドイツ社会民主党のゲアハルト・シュレーダー、南アメリカのネルソン・マンデラとその後継者のタボ・ムベキの大統領選挙、2002 年のゴンサロ・サンチェス・デ・ロサダのボリビア大統領選挙、2005 年にはホンジュラス大統領のホセ・マヌエル・セラヤ・ロサレス、そして 2006 年におけるオーストリアのオーストリア社会民主党の勝利に貢献した。現在グリーンバーグ・クインラン・ロズナーはグルジアのミヘイル・サアカシュヴィリ大統領をクライアントに加えている。

著者について

相田真彦（あいだ
さひこ）Director of
Analytics

東京大学において社会心理学の学士(BA)取得後、同大学院にて社会心理学の修士号(MA)を所得。ミシガン大学において社会調査方法論の修士号(MS)を取得。2005年から米国ワシントンDCに所在するコンサルティング会社グリーンバーグ・クインラン・ロズナーで政治キャンペーンのコンサルティングに携わる。米国を中心に、日本、南アメリカ、東南アジア、東欧諸国などにおける多くの調査の計画と分析に携わる。現在の主なクライアントはアメリカ労働総同盟・産業別組合会議(AFL-CIO)、全米教育協会(National Education Association)など。

専門分野は標本調査法・統計モデリング・オペレーションズリサーチであり、米国内における携帯電話の抽出法、選挙キャンペーンにおける資源の最適分配、マルチモーダル・リサーチ、大規模な2次データの分析、東南アジア・南アメリカにおける地域抽出法による標本計画などの研究と実施を主な業務としている。

政治学、社会心理学、公衆衛生学の分野で共著・および単著の査読付き論文および著書がある。米国世論調査学会(AAPOR)会員。各種学会における口頭発表多数。

主な著書

相田真彦・池田謙一(2007)「マスメディアのパワーはいずこに・微力な効果としての強力効果論」池田謙一(編著)『政治のリアリティと社会心理—平成小泉政治のダイナミクス—』, 木鐸社, pp. 265-289.

相田真彦(2008)「ウェイトの利用」石黒格(編著)『Stataによる社会調査データの分析』, 北大路書房, pp. 133-149.